

(19)世界知的所有権機関  
国際事務局(43)国際公開日  
2005年9月15日 (15.09.2005)

PCT

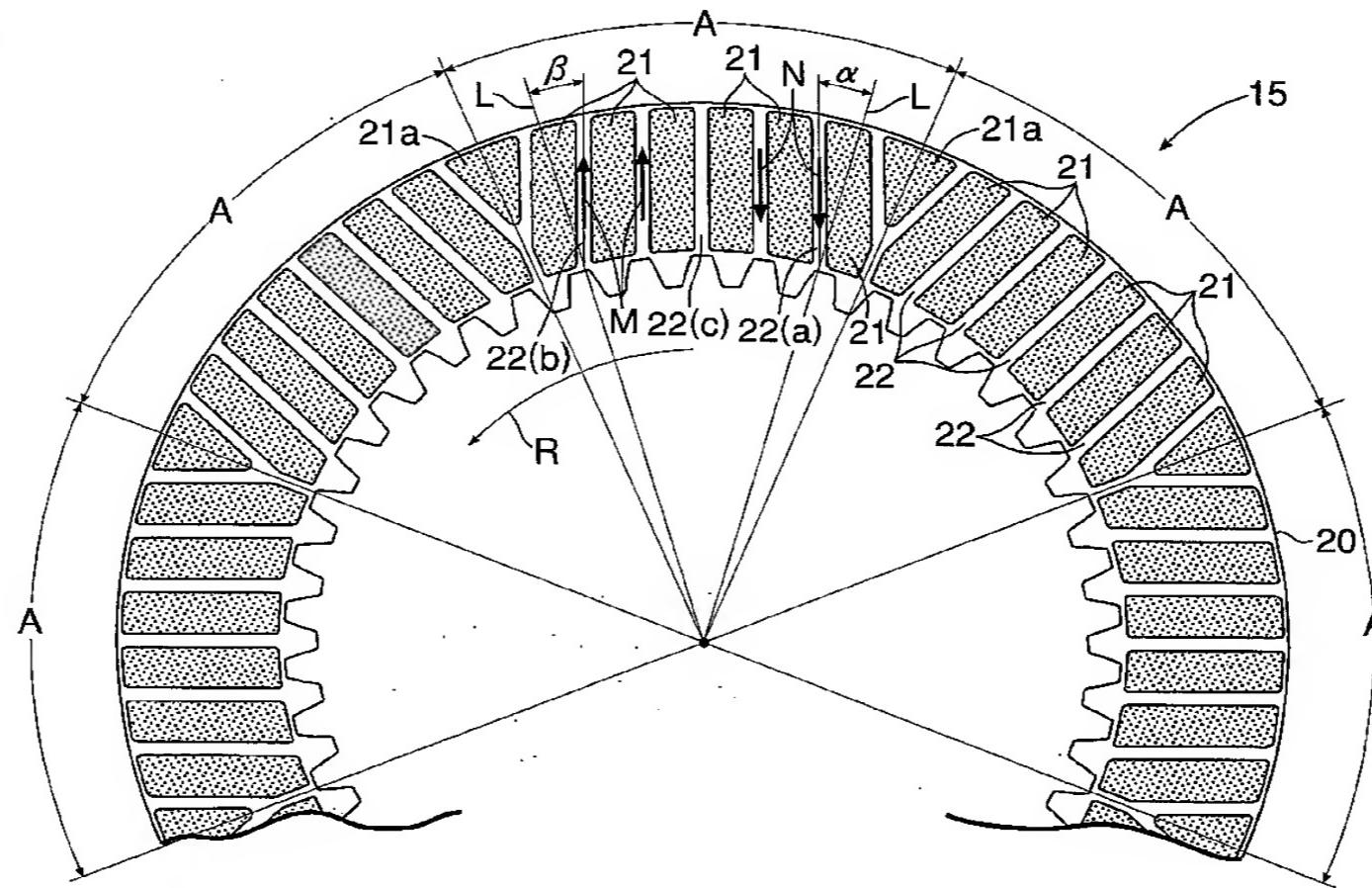
(10)国際公開番号  
WO 2005/085667 A1

- (51)国際特許分類7: F16D 13/62
- (21)国際出願番号: PCT/JP2004/002737
- (22)国際出願日: 2004年3月4日 (04.03.2004)
- (25)国際出願の言語: 日本語
- (26)国際公開の言語: 日本語
- (71)出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社エフ・シー・シー (KABUSHIKI KAISHA F.C.C.) [JP/JP]; 〒4311394 静岡県引佐郡細江町中川7000番地の36 Shizuoka (JP).
- (72)発明者; および
- (75)発明者/出願人(米国についてのみ): 坪井彰 (TSUBOI, Akira) [JP/JP]; 〒4311304 静岡県引佐郡細江町中川7000番地の46 株式会社エフ・シー・シー技術研究所内 Shizuoka (JP). 河村悟志 (KAWAMURA, Satoshi) [JP/JP]; 〒4311304 静岡県引佐郡細江町中川7000番地の46 株式会社エフ・シー・シー技術研究所内 Shizuoka (JP). 宮津光雄 (MIYATSU, Mitsuo) [JP/JP]; 〒4311304 静岡県引佐郡細江町中川7000番地の46 株式会社エフ・シー・シー技術研究所内 Shizuoka (JP). 飯田文良 (IIDA, Fujimoshi) [JP/JP]; 〒4311304 静岡県引佐郡細江町中川7000番地の46 株式会社エフ・シー・シー技術研究所内 Shizuoka (JP).
- (74)代理人: 落合健, 外 (OCHIAI, Takeshi et al.); 〒1100016 東京都台東区台東2丁目6番3号 TOBビル Tokyo (JP).

[ 続葉有 ]

(54) Title: WET TYPE CLUTCH FRICTION PLATE

(54)発明の名称: 湿式クラッチ用摩擦板



WO 2005/085667 A1

(57) Abstract: A wet type clutch friction plate having a friction member (21) connected to one or both side surfaces of a core plate (20) and formed with a number of oil grooves (22) establishing communication between the inner and outer peripheral edges of the friction member (21), wherein the plurality of oil grooves (22) having a discharge angle ( $\beta$ ) for discharging oil from the inner to outer peripheral sides of a friction plate (15) during rotation of the latter and a plurality of oil grooves (22) having an inflow angle ( $\alpha$ ) for drawing oil from the outer to inner peripheral sides of the friction plate (15) alternate with each other at substantially equispaced intervals. Thus, it is possible to stabilize the friction characteristics during transition of clutch connection and to reduce a dragging phenomenon due to oil viscosity resistance during clutch-off.

(57)要約: 芯板(20)の一側面又は両側面に接合される摩擦材(21)に、該摩擦材(21)の内外周縁間を連通する多数条のオイル溝(22)を形成した、湿式クラッチ用摩擦板において、摩擦板(15)の回転時、摩擦板(15)の内周側から外周側へオイルを排出する排出角( $\beta$ )を持つ複数条のオイル溝(22)と、摩擦板(15)の外周側から内周側へオイルを

[ 続葉有 ]



(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL,

SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ヨーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:  
— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

## 明 紹 書

## 湿式クラッチ用摩擦板

## 発明の分野

5 本発明は湿式クラッチ用摩擦板に関し、特に、芯板と、この芯板の側面に接合される摩擦材とからなり、該摩擦材に、該摩擦材の内外周縁間を連通する多数条のオイル溝を形成したものゝ改良に関する。

## 背景技術

かかる湿式クラッチ用摩擦板は、例えば日本特開2001-221  
10 252号公報に開示されているように、既に知られている。

かかる湿式クラッチ用摩擦板においては、例えば少ない油量条件下でもクラッチの接続過渡時に摩擦特性を安定させて、ステイックスリップによる異音や振動の発生を抑えるために、摩擦特性の向上させる必要（第1の課題）があり、またクラッチの遮断時にはオイルの粘性抵抗による引き摺り現象を低減させる必要（第2の課題）がある。  
15

ところが、従来では、第1の課題に対しては、摩擦材表面のオイル溝の溝幅を狭くしてオイル排出性を低減させる対応策を採り、第2の課題の対しては、摩擦材表面のオイル溝の溝幅を広くしてオイル排出性を高めるという、上記対応策とは正反対の対応策を探っており、結  
20 局、両方の課題を同時に解決することは困難であり、湿式クラッチの用途や仕様に応じて第1及び第2の課題の一方を犠牲にしているのが実情である。

## 発明の開示

本発明は、かかる事情に鑑みてなされたもので、前記第1及び第2  
25 の課題を同時に解決することを可能にした前記湿式クラッチ用摩擦板を提供することを目的とする。

上記目的を達成するために、本発明は、芯板と、この芯板の側面に接合される摩擦材とからなり、該摩擦材に、該摩擦材の内外周縁間を連通する多数条のオイル溝を形成した、湿式クラッチ用摩擦板におい

て、摩擦板の回転時、摩擦板の内周側から外周側へオイルを排出する排出角を持つ複数条のオイル溝と、摩擦板の外周側から内周側へオイルを引き込む流入角を持つ複数のオイル溝とを略等間隔置きに混在させたことを第1の特徴とする。

この第1の特徴によれば、摩擦板には、オイルの流入を促進する複数条のオイル溝と、オイルの排出を促進する複数条のオイル溝とが略等間隔置きに混在することで、少ない油量条件下での半クラッチ状態でも、オイルの流入を周方向偏り無く適当に得て摩擦特性を安定させ、ステイックスリップによる異音や振動の発生を防ぐことができ、またクラッチオフ状態では、オイル排出性を周方向偏り無く適当に得て、オイルの粘性抵抗による引き摺り現象を低減させることができる。

また本発明は、第1の特徴に加えて、該摩擦板を周方向に並ぶ複数の領域に分けて、各領域の摩擦材に互いに平行な複数条のオイル溝を形成し、各領域の周方向両端部に位置する一方のオイル溝に前記排出角を、また他方のオイル溝に前記流入角をそれぞれ付与したことを第2の特徴とする。

この第2の特徴によれば、各領域の複数のオイル溝を平行にすることで、流入角及び排出角を持つ複数のオイル溝の形成を容易に行うことができる。

本発明の上記、その他の目的、特徴及び利点は、添付の図面に沿って以下に詳述する好適な実施例の説明から明らかとなろう。

#### 図面の簡単な説明

図1は本発明の第1実施例に係る摩擦板を装着した湿式クラッチの縦断面図、図2は図1の摩擦板の側面図、図3は本発明の第2実施例に係る摩擦板の側面図、図4は本発明の第3実施例に係る摩擦板の側面図、図5Aは従来の摩擦板を使用した湿式クラッチのトルク振動特性線図、図5Bは本発明の摩擦板を使用した湿式クラッチのトルク振動特性線図、図6は従来の摩擦板を使用した湿式クラッチと本発明の摩擦板を使用した湿式クラッチとの引き摺りトルク比較線図である。

## 発明を実施するための最良の形態

以下、添付図面に基づき本発明の好適な実施例について説明する。

先ず、図1及び図2に示す本発明の第1実施例の説明より始める。

図1において、符号Cは自動車の自動変速機用湿式クラッチを示す。

このクラッチCのクラッチハウジング1は、端壁2の外周端に円筒部3を、その内周端にハブ4をそれぞれ連設して構成され、そのハブ4は入力軸5にスライド結合される。入力軸5上には、駆動ギヤ7を一体に備えた出力軸6が相対回転自在に支承され、この出力軸6に一体に連なるクラッチインナ8が前記円筒部3内に同心状に配置される。

前記円筒部3の内周面及びハブ4の外周面には、端壁2との間に油圧室11を形成する加圧ピストン10が摺動自在の嵌装され、この加圧ピストン10とハブ4との間に、加圧ピストン10を油圧室11側へ付勢する戻しがね12が縮設される。ハブ4には、油圧室11に連なる作動油給排孔13が設けられる。

前記円筒部3の内周面には、また、複数枚の金属製クラッチ板14が加圧ピストン10の外側に隣接して摺動可能にスライド嵌合され、これらクラッチ板14と交互に重なるように配置される本発明の複数枚の摩擦板15がクラッチインナ8の外周面に摺動可能にスライド嵌合される。さらに最外側の摩擦板15の外側面に対向する受圧板16が前記円筒部3にスライド嵌合され、この受圧板16は円筒部3に係止された止め環17により軸方向外方への移動が阻止されるようになっている。

このクラッチCは、ミッションケース底部の、オイルを貯留する油溜まりに一部を浸漬していて、回転中、そのオイルを冷却用として供給される。

さて、図1及び図2により本発明の摩擦板15について説明する。

摩擦板15は、金属製の芯板20と、この芯板20の両側面に接着剤等により接合される摩擦材21とからなっており、各摩擦材21には、摩擦材21の内外周縁間を連通する、直線状に延びる多数条の才

イル溝 2 2 , 2 2 …が形成される。

その際、摩擦板 1 5 を周方向に並ぶ複数の領域 A , A …に分けて、各領域 A の摩擦材 2 1 には、互いに平行な複数条のオイル溝 2 2 が形成され、且つ各領域 A の周方向中央部のオイル溝 2 2 (c) が摩擦板 1 5 の半径線 L 上に配置される。こゝで、オイル溝 2 2 の摩擦板 1 5 内周側端部を内端、その外周側端部を外端と呼ぶ。

而して、各領域 Aにおいて、中央部のオイル溝 2 2 (c) を境にして、摩擦板 1 5 の回転方向 R に沿う後方側のオイル溝 2 2 には、該オイル溝 2 2 を、その内端を通る摩擦板 1 5 の半径線 L に対して、摩擦板 1 5 の回転方向 R 前方に傾ける流入角  $\alpha$  が付与され、これと反対に回転方向 R に沿う前方側のオイル溝 2 2 には、該オイル溝 2 2 を、その内端を通る摩擦板 1 5 の半径線 L に対して、摩擦板 1 5 の回転方向 R 後方に傾ける排出角  $\beta$  が付与される。そしてこの第 1 実施例の場合、各領域 A の回転方向 R に沿う後端部のオイル溝 2 2 (a) の流入角  $\alpha$  と、回転方向 R に沿う前端部のオイル溝 2 2 (b) の排出角  $\beta$  とは同角度となる。

摩擦材 2 1 の各隣接する領域 A , A の境界には、摩擦材 2 1 の三角形の小片 2 1 a が残存させてある。

またこの実施例の場合、短冊状に剪断した多数の摩擦材 2 1 , 2 1 …が一定の間隔を置いて芯板 1 5 に接着され、それらの間がオイル溝 2 2 , 2 2 …とされる。

尚、摩擦板 1 5 の回転方向 R とは、摩擦板 1 5 の、クラッチ板 1 4 に対する相対回転方向をいう。

次に、この第 1 実施例の作用について説明する。

クラッチ C の油圧室 1 1 に作動油圧を供給すれば、その油圧を受けた加圧ピストン 1 0 は、戻しばね 1 2 の荷重に抗して前進し、即ち摩擦板 1 5 及びクラッチ板 1 4 群側に摺動して、これらを受圧板 1 6 との間で挾圧するので、摩擦板 1 5 及びクラッチ板 1 4 は相互に摩擦係合される。こうしてクラッチオン状態となつたクラッチ C は、入力軸

5 から出力軸 6 への動力伝達を可能にする。また油圧室 1 1 から油圧を解放すれば、加圧ピストン 1 0 は戻しづね 1 2 の荷重をもって後退するので、摩擦板 1 5 及びクラッチ板 1 4 はそれぞれ自由になり、クラッチ C は、入力軸 5 及び出力軸 6 間の動力伝達を遮断するクラッチオフ状態となる。

このようなクラッチオフ状態もしくは半クラッチ状態では、入力軸 5 及び出力軸 6 の相対回転により、摩擦板 1 5 及びクラッチ板 1 4 間でも相対回転が生ずる。このとき、摩擦板 1 5 がクラッチ板 1 4 に対して矢印 R 方向へ回転すると、各摩擦材 2 1 の各領域 A において、流入角  $\alpha$  を付与されたオイル溝 2 2 は、隣接するクラッチ板 1 4 との協働によりねじポンプ作用を発揮して、摩擦板 1 5 の外周に接するオイルをオイル溝 2 2 を通して図 2 の矢印 N のように摩擦材 2 1 の内周側に引き込み、これと反対に排出角  $\beta$  を付与されたオイル溝 2 2 は、隣接するクラッチ板 1 4 との協働によりねじポンプ作用を発揮して、該オイル溝 2 2 内のオイルを図 2 の矢印 M のように摩擦材 2 1 の外周側に押し出す。

20 このように、摩擦板 1 5 には、オイルの流入を促進する複数条のオイル溝 2 2 と、オイルの排出を促進する複数条のオイル溝 2 2 とが略等間隔置きに混在することになるから、少ない油量条件下での半クラッチ状態でも、オイルの流入を周方向偏り無く適当に得て摩擦特性を安定させ、スティックスリップによる異音や振動の発生を防ぐことができ、またクラッチオフ状態では、オイル排出性を周方向偏り無く適当に得て、オイルの粘性抵抗による引き摺り現象を低減させることができる。

25 テストによれば、図 5 A に示すように、従来の摩擦板を組み込んだクラッチでは、少ない油量条件下においてクラッチの伝達トルクの増加させると、特にそのトルクの高いところで激しい振動が発生したのに対して、図 5 B に示すように、本発明による場合には、その振動が全域に亘り著しく減少することを確認できた。また図 6 に示すように、

クラッチオフ状態での引き摺りトルクにおいても、本発明による場合には大幅な低下をもたらすことを確認できた。

次に、図3に示す本発明の第2実施例について説明する。

この第2実施例では、摩擦板15の周方向に分けられた各領域Aにおいて、平行な複数のオイル溝22, 22…は、該領域Aの回転方向Rに沿う後端部のオイル溝22(a)の流入角 $\alpha$ が、回転方向Rに沿う前端部のオイル溝22(b)の排出角 $\beta$ より大きくなるように配置される。その他の構成は、前実施例と同様であるので、図3中、前実施例と対応する部分には同一の参照符号を付して、その説明を省略する。

この第2実施例の摩擦板15は、特に摩擦特性の安定を重視したクラッチに有効である。

このように、摩擦板15の分けられた各領域Aの回転方向Rに沿う後端部のオイル溝22の流入角 $\alpha$ と、前端部のオイル溝22の排出角 $\beta$ と大きさを適当に相違させることにより、摩擦特性を調整することができる。

図4に示す本発明の第3実施例は、上記第2実施例において、摩擦板15の各隣接する領域A、Aの境界に存在する摩擦材の三角形の小片21aを取り去ったものに当たる。

本発明は、上記実施例に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で種々の設計変更が可能である。例えば、上記各実施例では、摩擦材21を、それによってオイル溝22, 22…を画成するように、短冊片にして芯板20に接合したが、一枚の環状の摩擦材を芯板20に接合した後、その摩擦材21の表面に型押や切削によりオイル溝22, 22…を形成することもできる。また上記実施例では、クラッチインナ8にスプライン嵌合する摩擦板15の芯板20の両側面に摩擦材21を接着し、これら摩擦板15間に、摩擦材を持たずにクラッチハウジング1にスプライン嵌合するクラッチ板14を介装したが、クラッチインナ8及びクラッチハウジング1にそれぞれ摩擦板

15をスプライン嵌合し、それらの芯板20の互いに対向する一側面にのみ摩擦材21を接着することもできる。

## 請求の範囲

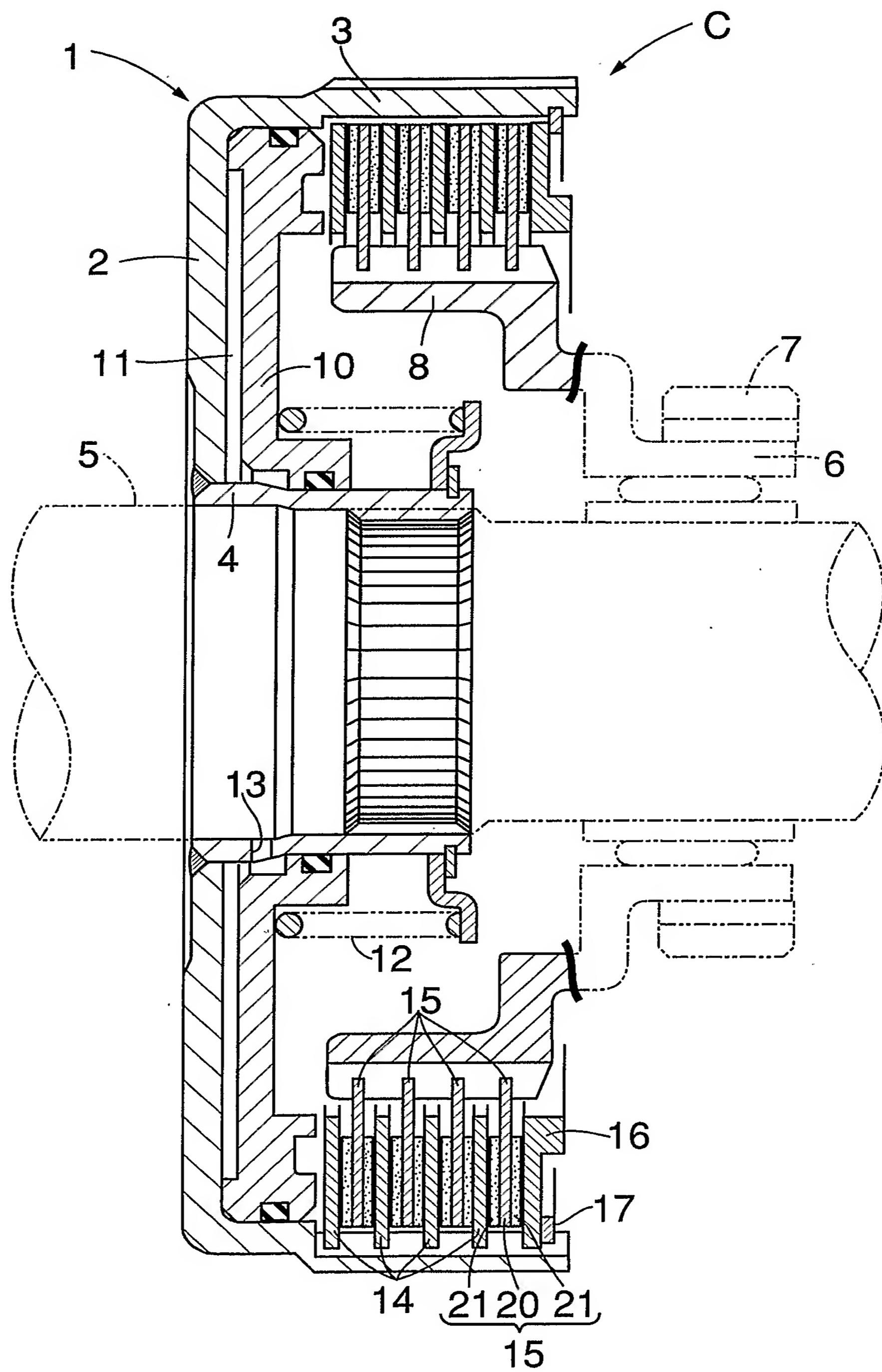
1. 芯板（20）と、この芯板（20）の側面に接合される摩擦材（21）とからなり、該摩擦材（21）に、該摩擦材（21）の内外周縁間を連通する多数条のオイル溝（22）を形成した、湿式クラッチ用摩擦板において、  
5

摩擦板（15）の回転時、摩擦板（15）の内周側から外周側へオイルを排出する排出角（ $\beta$ ）を持つ複数条のオイル溝（22）と、摩擦板（15）の外周側から内周側へオイルを引き込む流入角（ $\alpha$ ）を持つ複数のオイル溝（22）とを略等間隔置きに混在させたことを特徴とする、湿式クラッチ用摩擦板。  
10

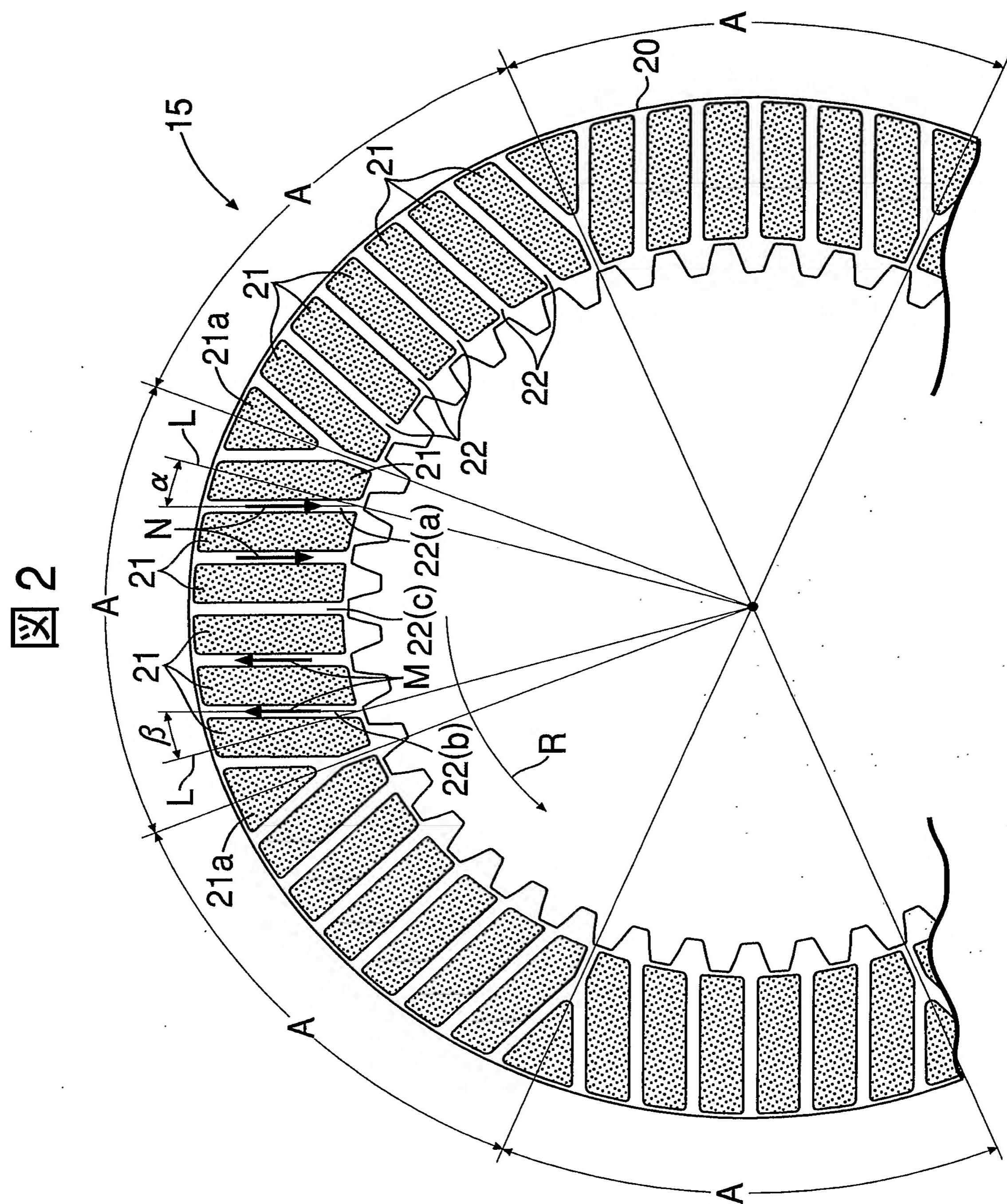
2. クレーム1記載の湿式クラッチ用摩擦板において、  
該摩擦板（15）を周方向に並ぶ複数の領域（A，A…）に分けて、各領域（A）の摩擦材（21）に互いに平行な複数条のオイル溝（22）を形成し、各領域（A）の周方向両端部に位置する一方のオイル溝（22）に前記排出角（ $\beta$ ）を、また他方のオイル溝（22）に前記流入角（ $\alpha$ ）をそれぞれ付与したことを特徴とする、湿式クラッチ用摩擦板。  
15

1/6

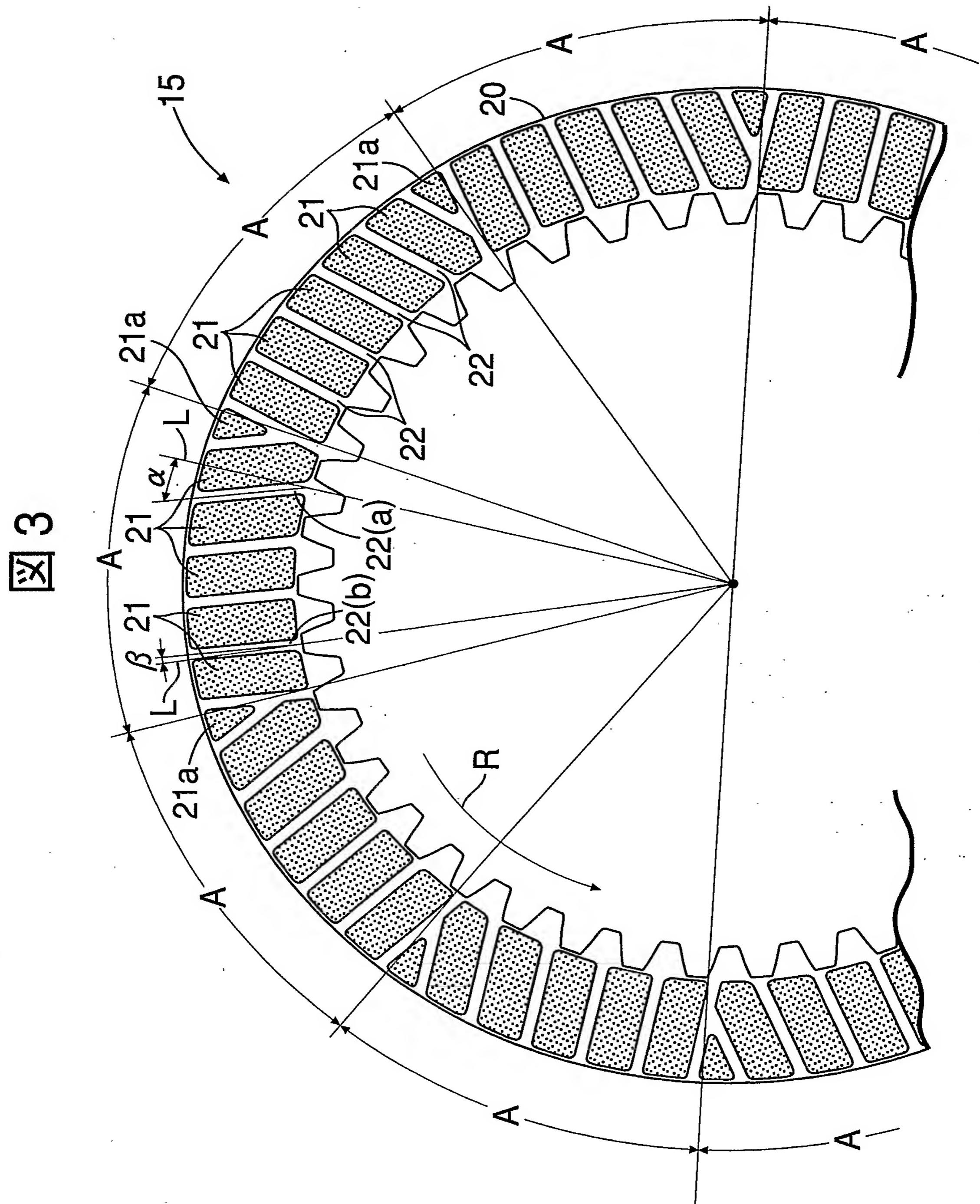
図 1



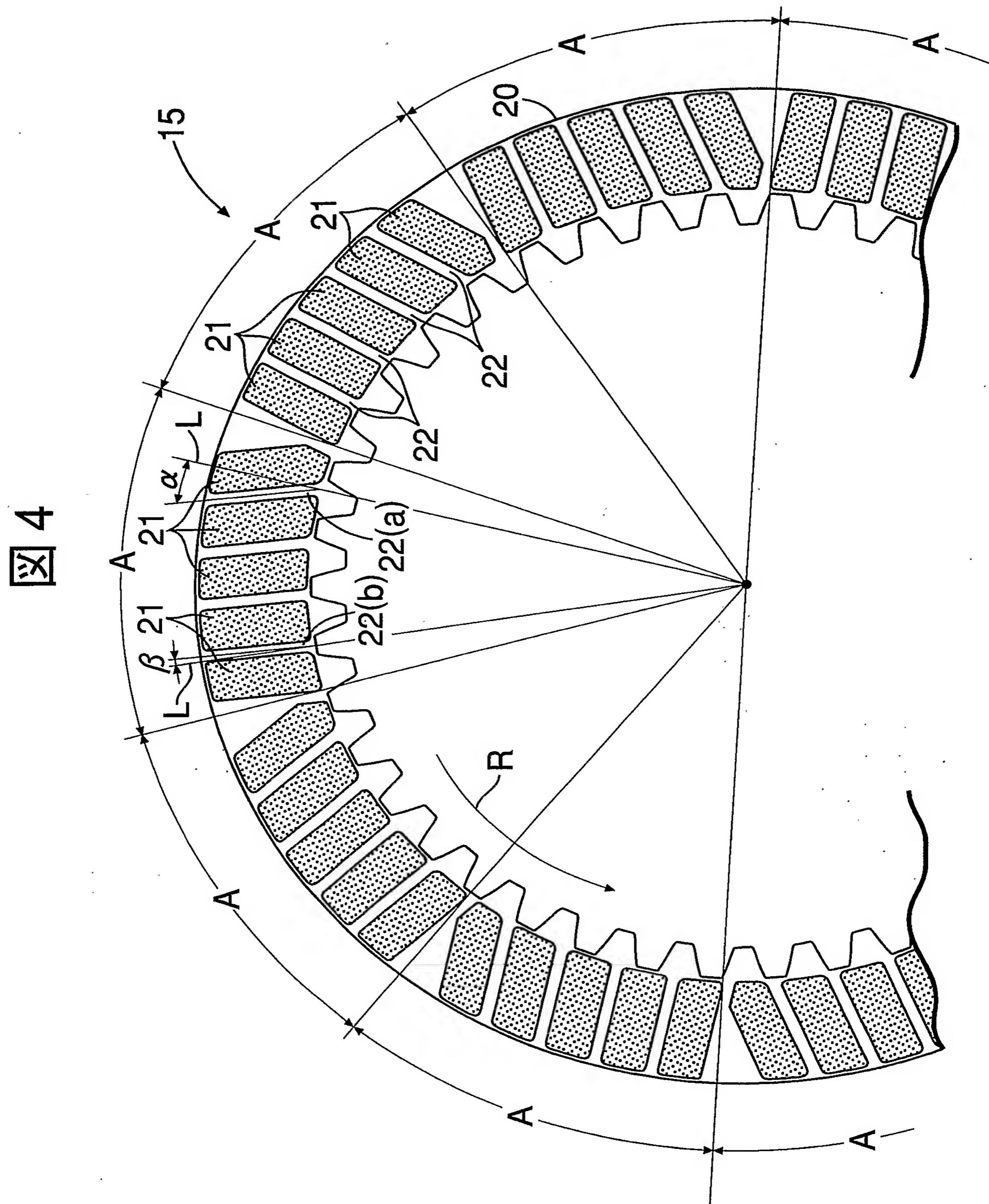
2/6



3/6



4/6



5/6

図 5A

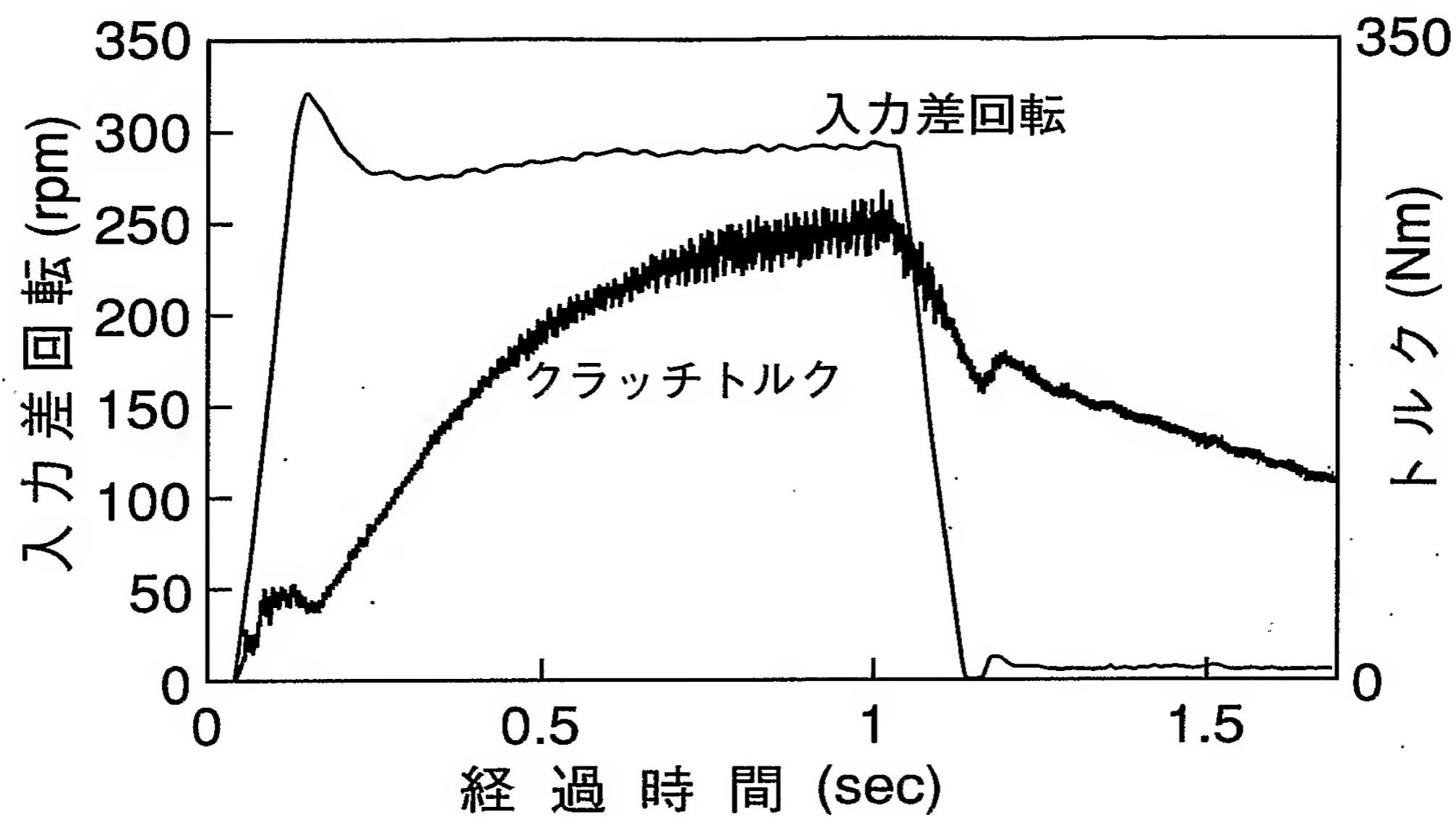
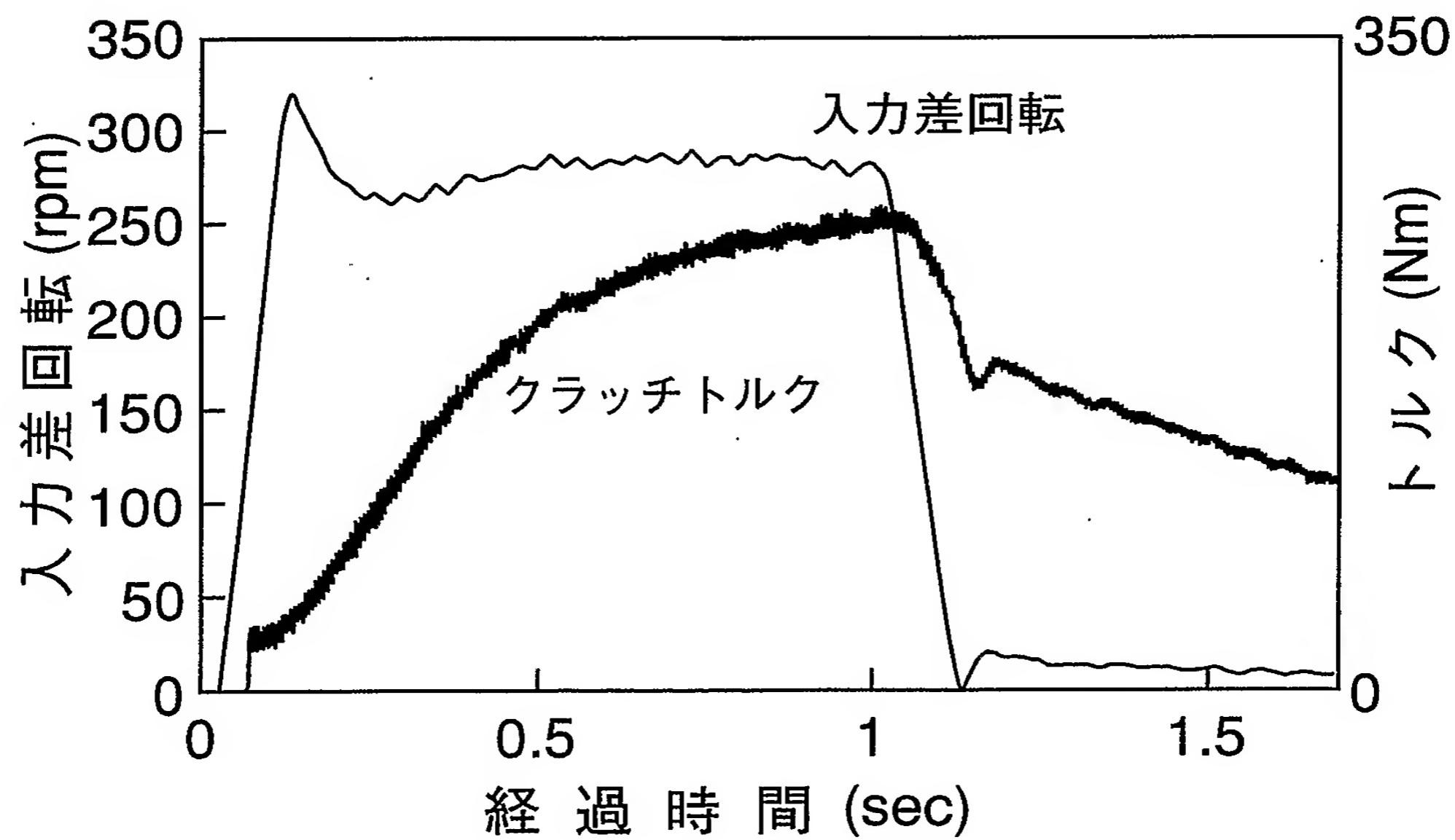
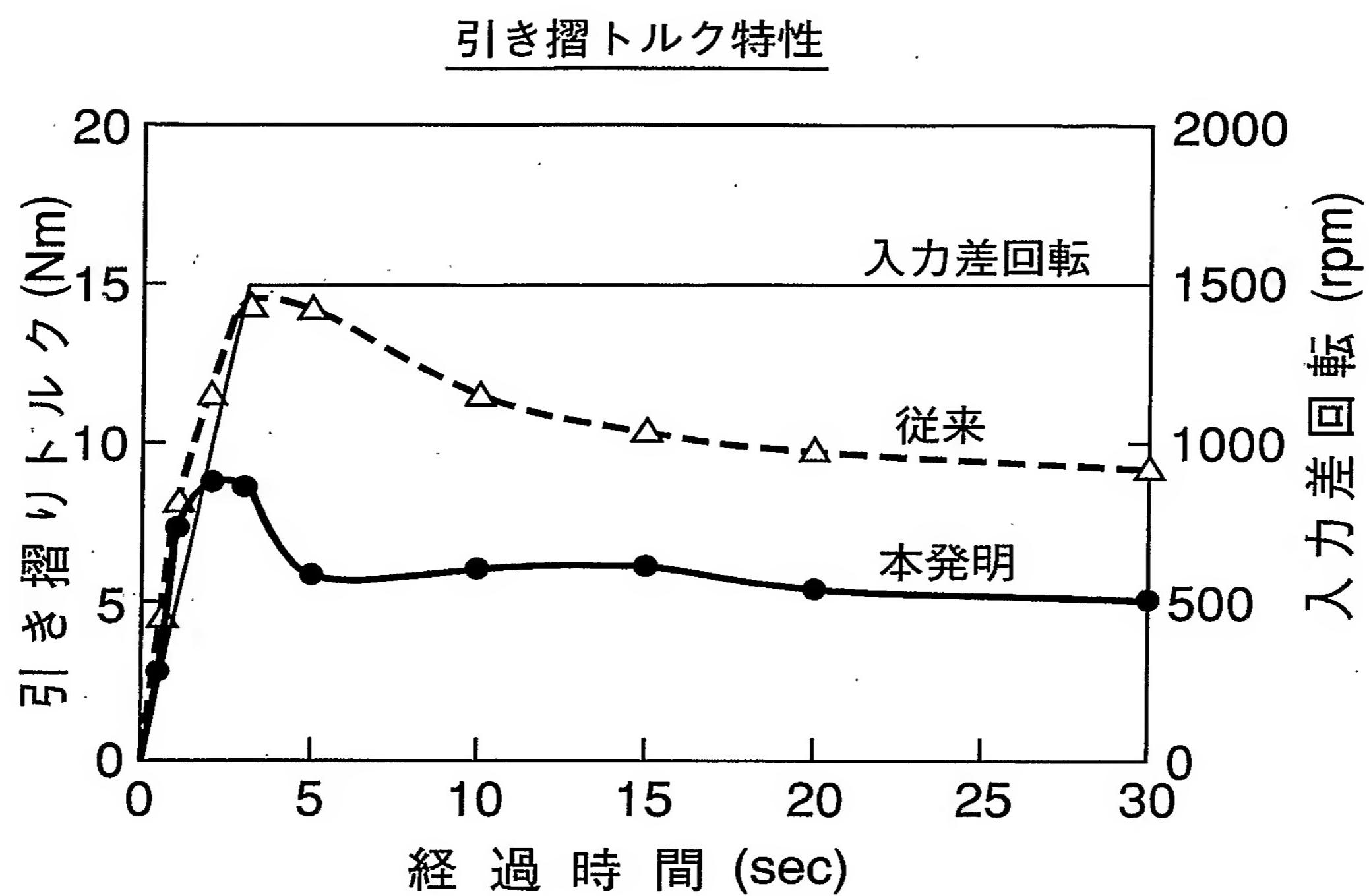


図 5B



6/6

図 6



**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP2004/002737

**A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**  
Int.Cl<sup>7</sup> F16D13/62

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

**B. FIELDS SEARCHED**

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  
Int.Cl<sup>7</sup> F16D13/58-13/75

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

**C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 158493/1985 (Laid-open No. 66032/1987) (Daikin Manufacturing Co., Ltd.), 24 April, 1987 (24.04.87), Page 1, line 4 to page 2, line 3; page 6, line 12 to page 8, line 19; Figs. 1 to 2 (Family: none)	1
X	JP 56-94030 A (Daimler-Benz A.G.), 30 July, 1981 (30.07.81), Page 2, lower left column, lines 6 to 8; page 3, upper left column, line 13 to upper right column, line 1; Fig. 1 & DE 2950349 A1 & FR 2472113 A1 & GB 2065802 A & US 4396100 A	1-2

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search  
20 July, 2004 (20.07.04)

Date of mailing of the international search report  
03 August, 2004 (03.08.04)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/002737

## C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2-203029 A (Borg-Warner Automotive GmbH.), 13 August, 1990 (13.08.90), Page 2, upper right column, lines 1 to 5; page 4, lower left column, line 19 to upper right column, line 10; Fig. 1 & EP 372118 A1 & US 4967893 A	1-2
X	JP 8-166025 A (DynaX Co., Ltd.), 25 June, 1996 (25.06.96), Column 1, lines 39 to 49; column 3, line 46 to column 4, line 15; Fig. 5 (Family: none)	1
E,X	JP 2004-76896 A (Kabushiki Kaisha FCC), 11 March, 2004 (11.03.04), Full text; all drawings (Family: none)	1-2

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））  
Int.Cl' F 16 D 13 / 62

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））  
Int.Cl' F 16 D 13 / 58 - 13 / 75

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	日本国実用新案登録出願60-158493号(日本国実用新案登録出願公開62-66032号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(株式会社大金製作所)1987.04.24, 第1頁第4行-第2頁第3行, 第6頁第12行-第8頁第19行, 第1-2図(ファミリーなし)	1
X	JP 56-94030 A(ダイムラー・ベンツ・アクチエンゲゼルシャフト)1981.07.30, 第2頁左下欄第6-8行, 第3頁左上欄第13-右上欄第1行, 第1図 & DE 2950349 A 1 & FR 2472113 A1 & GB 2065802 A & US 4396100 A	1-2
X	JP 2-203029 A(ボルグワーナー オートモーティヴ ゲーエムベーハー)1990.08.13, 第2	1-2

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日  
20. 07. 2004

国際調査報告の発送日  
**03.8.2004**

国際調査機関の名称及びあて先  
日本国特許庁 (ISA/JP)  
郵便番号 100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）  
欠保 竜一

3 J 8814

電話番号 03-3581-1101 内線 3327

## C (続き) 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	頁右上欄第1-5行, 第4頁左下欄第19行-右上欄第10行, 第1図 & EP 37 2118 A1 & US 4967893 A  JP 8-166025 A(株式会社ダイックス) 1996.06.25, 第1欄第39-49行, 第3 欄第46行-第4欄第15行, 図5(ファミリーなし)	1
EX	JP 2004-76896 A(株式会社エフ・シー・シー) 2004.03.11, 全文, 全図(ファミリー なし)	1-2